



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社
 コード番号 1969 URL https://www.tte-net.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長○○○ (氏名)小島 和人
 問合せ先責任者 (役職名)財務・IR統括部長 (氏名)森野 正敏 (TEL)03 - 6369 - 8215
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	302,746	10.0	14,383	16.9	15,639	12.5	11,535	14.0
2021年3月期	275,181	△14.2	12,300	△31.3	13,902	△27.9	10,116	△23.5

(注) 包括利益 2022年3月期 11,016百万円(△23.5%) 2021年3月期 14,398百万円(86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	169.38	—	8.7	5.5	4.8
2021年3月期	145.56	—	8.0	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 214百万円 2021年3月期 161百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	300,736	136,897	44.2	2,009.35
2021年3月期	271,146	135,849	48.7	1,907.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 132,897百万円 2021年3月期 132,135百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,186	1,042	△8,007	56,867
2021年3月期	22,568	△324	3,642	62,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	3,932	38.5	3.1
2022年3月期	—	29.00	—	31.00	60.00	4,104	35.4	3.1
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		37.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	146,000	19.4	2,200	△1.4	2,700	△11.6	2,000	12.0	29.37
通期	311,000	2.7	13,100	△8.9	14,500	△7.3	10,800	△6.4	158.57

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 138,000百万円、(通期) 280,000百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	70,239,402株	2021年3月期	70,239,402株
② 期末自己株式数	2022年3月期	4,099,746株	2021年3月期	972,668株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	68,107,165株	2021年3月期	69,504,539株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	220,622	4.2	12,794	17.7	15,085	16.0	11,731	17.7
2021年3月期	211,731	△12.9	10,870	△26.9	13,008	△24.2	9,964	△18.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	171.58		—					
2021年3月期	142.82		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	247,772		119,599		48.3		1,801.08	
2021年3月期	234,466		119,068		50.8		1,712.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 119,599百万円 2021年3月期 119,068百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	13.4	1,000	△63.5	1,900	△59.6	1,700	△50.5	24.86
通 期	225,000	2.0	10,100	△21.1	12,100	△19.8	9,300	△20.7	136.02

(参考) 予想受注高(第2四半期累計期間) 100,000百万円、(通期) 200,000百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

当社は2022年5月19日(木)に機関投資家および証券アナリスト向け決算説明会を開催いたします。この説明会で使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表および主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表および主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	35
(1) 受注および販売の状況(連結)	35
(2) 受注および販売の状況(個別)	36
(3) 連結業績の推移	37
(4) 個別業績の推移	38

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況から持ち直しの動きがあるものの、足許では国際情勢の変化による不透明感がみられております。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏の再開発事業とともに製造業を中心とした設備投資において、持ち直しの動きがみられましたが、世界経済の先行き不透明感への懸念など、事業運営には慎重な取り組み姿勢が求められる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は「国内事業の強靱化」における全社最適受注の取り組み等を通じ、売上高は、3,027億46百万円（前期比+10.0%）、営業利益は143億83百万円（前期比+16.9%）、経常利益は156億39百万円（前期比+12.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は115億35百万円（前期比+14.0%）となりました。

また、受注高につきましては、3,401億84百万円（前期比+18.3%）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事事業）

売上高は2,967億6百万円（前期比+10.2%）、セグメント利益（営業利益）は142億18百万円（前期比+17.3%）となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は66億41百万円（前期比+1.4%）、セグメント利益（営業利益）は1億29百万円（前期比+19.4%）となりました。

（その他）

売上高は86百万円（前期比△43.7%）、セグメント利益（営業利益）は50百万円（前期比△13.6%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて295億89百万円増加し、3,007億36百万円となりました。

負債合計は、未成工事受入金等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて285億41百万円増加し、1,638億38百万円となりました。

また、純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて10億48百万円増加し、1,368億97百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ54億3百万円減少し、568億67百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億86百万円の収入（前連結会計年度末比△213億81百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億42百万円の収入（前連結会計年度末は3億24百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、80億7百万円の支出（前連結会計年度末は36億42百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	45.7%	43.6%	46.0%	48.7%	44.2%
時価ベースの自己資本比率	54.5%	45.6%	43.4%	44.0%	38.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	0.9年	9.5年	1.1年	6.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.8倍	110.2倍	8.4倍	106.3倍	21.7倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値で下記の基準により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー（利払いおよび法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額および法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果により、厳しい状況からの緩和が期待されるものの、国際情勢の変化による金融資本市場変動の影響や供給面での制約等には、十分注視をする必要があります。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、各大都市圏の再開発事業や産業分野における設備投資は底堅く推移することが想定され、当社においては、全社最適受注の戦略のもと、工事採算性の向上に努めてまいります。一方、国際情勢の変化を受け資機材不足、資機材価格の高騰、工程の遅延、人材不足に伴う更なる労務費高騰などが予測されます。また、ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みは、益々重要性が増してきており、一段とスピード感が求められております。

上記を踏まえ、総合的に検討した結果、当社は現行の中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”を取り下げるとともに、今後のビジョンについて再考することといたしました。当社は、2023年11月に創立100周年を迎えますが、更にサステナブルな成長を果たすべく、全てのステークホルダーに向けた“高砂熱学の存在意義”を明確にし、環境クリエイターとしての事業展開を行ってまいります。詳細につきましては、別途開示しております「中期経営計画の取り下げに関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,110億円、営業利益131億円、経常利益145億円、親会社株主に帰属する当期純利益108億円、受注高2,800億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主還元は配当を基本とし、減配を行わず、利益成長に応じて配当を増やしていく方針です。自己株式の取得は中長期的に株主価値を高める観点から、「健全性」と「資本効率」を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度における当社の期末配当金につきましては、普通株式1株につき31円を予定しております。中間配当金として、29円をお支払いしておりますため、1株当たり年間配当金は60円となります。

また、次年度における当社の配当金は、普通株式1株につき中間・期末ともにそれぞれ30円とし、年間60円を予定しております。

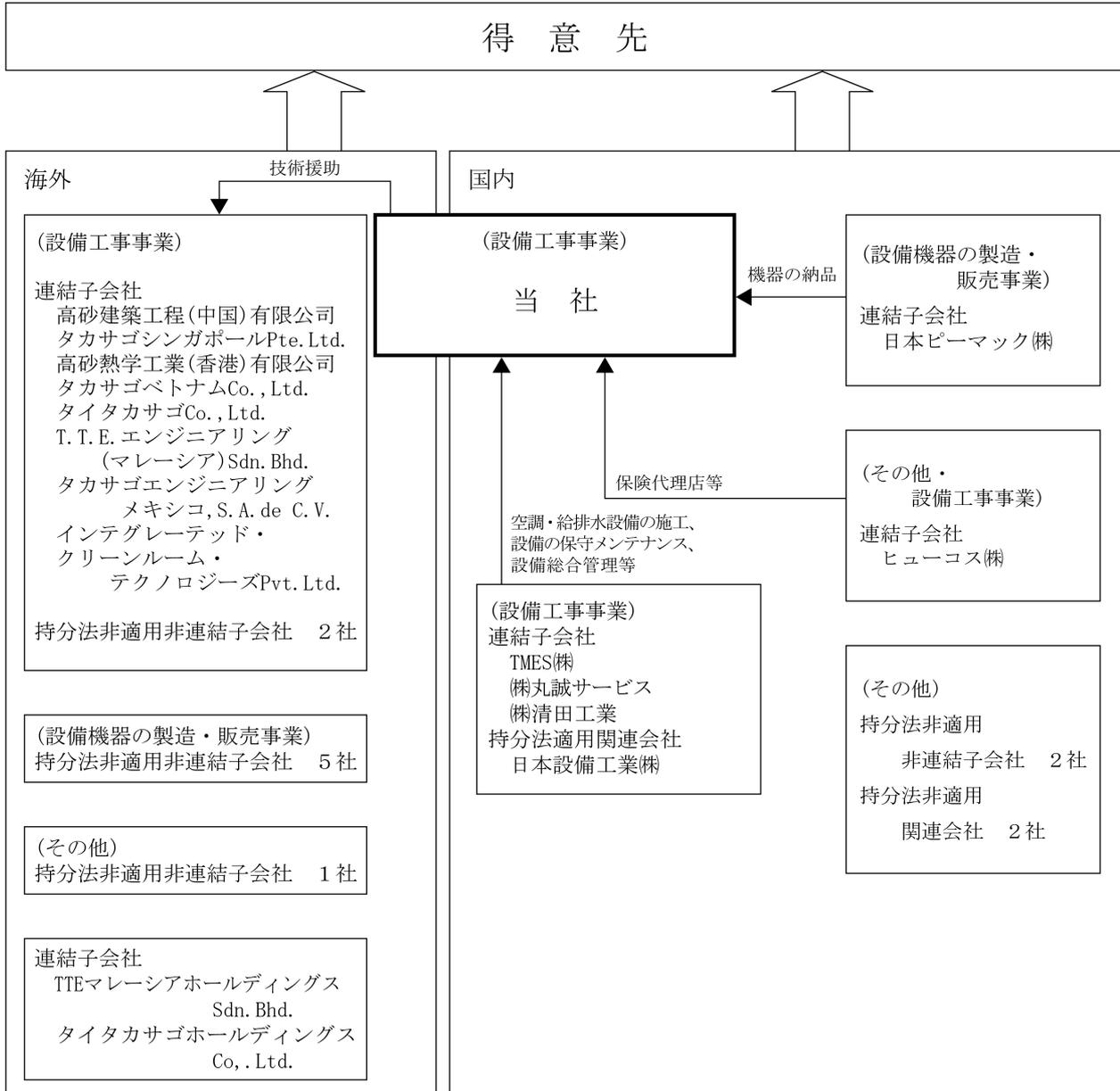
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用非連結子会社10社、持分法非適用関連会社2社で構成され、設備工事事業、設備機器の製造・販売事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 設備工事事業 当社は空調設備の技術を核として、その設計・施工を主な事業としており、TMES(株)(連結子会社)および同社の連結子会社である(株)丸誠サービスは、設備の保守メンテナンス、設備総合管理等を行っており、(株)清田工業(連結子会社)は空調・衛生工事の調査・設計・監理・施工を行っております。また、持分法適用関連会社である日本設備工業(株)は、空調・給排水設備の設計・施工を行っております。一方、海外においては、連結子会社である高砂建築工程(中国)有限公司、タカサゴシンガポール Pte. Ltd.、高砂熱学工業(香港)有限公司、タカサゴベトナムCo., Ltd.、タイタカサゴCo., Ltd.、T.T.E.エンジニアリング(マレーシア) Sdn. Bhd.、タカサゴエンジニアリングメキシコ, S.A. de C.V. が空調設備の設計・施工等を行い、当社はこれら在外子会社に対して技術援助を行っております。また、連結子会社であるインテグレートッド・クリーンルーム・テクノロジーズPvt.Ltd.は、クリーンルーム向け関連機器・内装材の製造・販売・取付事業を行っております。
- 設備機器の製造・販売事業 日本ピーマック(株)(連結子会社)は、空調機器等の設計・製造・販売の事業を行っております。
- その他 ヒューコス(株)(連結子会社)は、保険代理店等の事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) TTEマレーシアホールディングスSdn. Bhd. は、T. T. E. エンジニアリング(マレーシア)Sdn. Bhd. の株主であり、当社はその株主に対して貸付けを行っていること等から、連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1923年の創業以来、「人の和と創意で社会に貢献」を社是に、空気調和設備を基軸とする熱やエネルギー等に関する最高の品質提供と創意工夫による技術開発、そして、それを可能とする“人財”の育成を通じて、お客さまに快適な環境を提供すると共に、社業の発展を図り、事業活動そのものを通じて社会に貢献することを経営の基本としております。当社グループが目指す姿を“環境クリエイター(※)”と定義し、豊かに暮らせる未来の地球を創ることを目指しております。環境クリエイター・高砂熱学グループは、お客さま、株主・投資家の皆さま、ビジネスパートナーの皆さま、そして、地球で暮らす全ての皆さまの生活がより豊かに持続的に発展していく世界の実現に向けて努めてまいります。私たちの未来にご期待いただくとともに、今後とも一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(※) 環境クリエイター：『人が活動する環境のための空調技術』と『地球環境に貢献する環境技術(環境エンジニアリング)』を社会実装し、新たな環境を創造する企業

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年11月に、2020年度を初年度とする4ヵ年の中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”(2020年度～2023年度)を公表し、最終年度である2023年度(2024年3月期)には連結業績目標として売上高3,250億円、経常利益200億円と設定するとともに、連結自己資本当期純利益率(ROE)10.0%以上を目指すことを決定いたしました。成長戦略の中核を成す当社単体においては、中期経営計画で掲げた各種施策の実践を通じ、足許では工事採算性が向上するなど、一定の効果を挙げております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響長期化や昨今の世界情勢をうけ、今後の資機材不足や為替影響による資機材価格の高騰、建設工程の遅延、人材不足に伴う更なる労務費高騰などが予測され、中期経営計画策定時における前提との乖離が生じております。ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みが益々重要性を増している足許の状況を好機と捉え、当社グループは、環境クリエイターとして、一段とスピード感をもって脱炭素に向けた「環境事業」ならびに競争力の源泉である「人的資本」への投資を加速推進していくことで、企業価値を向上させてまいりたいと考えております。

上記を踏まえ、当社グループは、現行の中期経営計画で掲げている経営指標(連結売上高、連結経常利益、自己資本比率、ROE)を取り下げるとともに、今後のビジョンについて再考することといたしました。なお、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から当社グループが率先して取り組むべき脱炭素社会の実現に向け、CO₂排出量については、2023年度は2019年度比で10%以上(スコープ1・2)の削減を目指すことを掲げておりますが、これにつきましては変更ございません。但し、現在、産業革命前からの気温上昇を「1.5℃」に抑えるための目標設定を検討しており、前向きな見直しを進めてまいります。

当社グループは、引き続き収益性の向上を最重要課題の一つとするとともに、保有資産の見直し等により資本効率・資本構成の改善に取り組み、中長期的に企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社が企業価値については株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、2014年2月、2023年の創立100周年に向けた長期経営構想“GReeN PR!DE 100”を策定しました。その中で、「顧客の期待に応え信頼・信用され続ける企業グループ」「グローバル市場で存在感を認められる環境企業」「地球環境に貢献する環境ソリューションプロフェッショナル」を長期ビジョンとしております。

2020年度を初年度とする中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”(2020年度～2023年度)においては、「地球に貢献する環境クリエイターへの取り組み」と「社員エンゲージメント向上」等のESGの課題解決に向けた取り組みを中核に位置づけるとともに、新型コロナウイルス感染症などの環境変化を踏まえた「経営基盤の強靱化」を図るため、「総合設備業への確実な進化」・「第2・第3の柱となる事業を構築」・「エンゲージメントの更なる向上」の3つを基本方針とし、各基本方針の下に「国内事業の強靱化」「国際事業の変革」「環境事業への挑戦」を成長戦略として策定いたしました。これらの成長戦略を実現すべく、本中計期間においては、施工プロセスの変革や設計技術力の強化、DX化を通じた生産性の向上への投資、当社グループの事業領域拡大に向けた成長投資を実施していく方針です。本中計期間4年間に於いてキャッシュベースで合計600億円程度の成長投資を見込んでおります。

但し、これまでに実践した成長戦略の効果、新型コロナウイルス感染症拡大影響の長期化、国際情勢変化によるサプライチェーン・為替相場への影響、ESG・カーボンニュートラルへの取り組み加速といった経営環境の変化により、中期経営計画策定時における前提との乖離が生じております。これらの変化を受け、当社グループは、現行の中期経営計画で掲げている経営指標を取り下げるとともに、今後のビジョンについて再考することといたしました。新たなビジョン・中期経営計画は2023年度に公表する予定です。

なお、中期経営計画の取り下げ期間となる2022年度の事業運営は、前述した現行の中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”の成長戦略(国内事業の強靱化・国際事業の変革・環境事業への挑戦)は継続実行とし、ESG・カーボンニュートラルへの取り組み強化に向け、環境事業や人的資本への投資を加速、推進いたします。株主還元は、既に公表している方針「中期経営計画“iNnovate on 2023 go beyond!”期間中は減配を行わず、当社グループの利益成長に応じ、配当を増加する。自己株式の取得は、中長期的に株主価値を高める観点から、健全性と資本効率を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し機動的に実施する」を継続いたします。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数適正化・任期短縮を行うとともに、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある監査を行うことにより経営の透明性確保に努めております。具体的には、取締役会の監督機能を強化すべく取締役10名のうち5名を社外取締役とし、また、監査機能を強化すべく監査役5名のうち3名を社外監査役としております。

2015年4月1日以降、会社法および関連法務省令の改正ならびにコーポレートガバナンス・コードの適用等を踏まえ、経営体制の更なる整備、強化に取り組んでおります。

具体的には、一定事項の経営会議への委任や、企業集団を横断した内部統制システムの充実強化を目的とした内部統制委員会、ESG課題への対応の強化を目的としたESG推進委員会(2021年4月～)の設置などであります。また、指名報酬委員会は、客観性・透明性を高めるために委員の過半数となる5名を社外取締役で構成し、取締役の報酬については、株主との認識等を合わせるべく、制度を変更いたしました。

この他、取締役および監査役へは、弁護士等の社外専門家によるコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス等に関する研修を定期的で開催し、研鑽に努めております。加えて、代表取締役は社外取締役および社外監査役で構成するアドバイザリー会議において、直接自己評価内容に関する指摘および意見を受けた後、取締役会全体として実効性についての分析および評価を行っております。さらに、代表取締役および取締役は、機関投資家および個人投資家を対象にした各種説明会等を通じて株主との建設的な対話に努めております。このほか、株主の視点に立ち、株主総会における権利行使にかかる適切な環境整備に取り組んでおります。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要課題の一つと捉え、実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実践を通じて、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界経済は依然として、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、深刻な打撃を受けており、国内では今後も予断を許さない状況が続くものと認識しております。こうした環境下において、当社グループにおきましても、様々なリスクに対処しながら、環境クリエイターへの成長に向けて経営資源の最適配分が重要課題となっております。当社グループは、「環境事業」ならびに競争力の源泉となる「人的資本」への投資の加速推進が求められており、中期経営計画の取り下げに合わせて資本配分計画を再考いたします。

当社では1923年の創業以来、「人の和と創意で社会に貢献」を社是に、空調設備を中心とする技術力やノウハウ、実績を蓄積し、空間創りのパイオニアとして、最高の品質提供と創意工夫による技術開発、そして、それを可能とする“人財”の育成に取り組んでまいりました。今後は、お客様や社会ならびに全てのステークホルダーに向けた“高砂熱学の存在意義”を明確にし、環境クリエイターとしての事業展開を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	64,127	56,960
受取手形・完成工事未収入金等	111,697	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	—	149,948
電子記録債権	9,131	8,996
未成工事支出金等	4,433	3,229
その他	7,334	9,380
貸倒引当金	△212	△308
流動資産合計	196,511	228,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,604	16,802
機械装置及び運搬具	1,951	2,050
工具器具・備品	4,146	4,325
土地	7,428	7,458
建設仮勘定	64	213
使用権資産	847	880
減価償却累計額	△10,007	△10,971
有形固定資産合計	21,036	20,760
無形固定資産		
ソフトウェア	4,609	6,074
のれん	1,978	1,920
その他	110	109
無形固定資産合計	6,698	8,104
投資その他の資産		
投資有価証券	36,114	33,463
長期貸付金	2,536	2,972
退職給付に係る資産	3,550	3,337
繰延税金資産	1,013	1,026
差入保証金	3,063	2,944
保険積立金	1,756	1,431
その他	671	752
貸倒引当金	△1,805	△2,263
投資その他の資産合計	46,900	43,663
固定資産合計	74,634	72,528
資産合計	271,146	300,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,333	65,049
電子記録債務	18,625	21,223
短期借入金	4,933	8,058
未払金	2,435	2,514
未払法人税等	1,961	3,011
未成工事受入金	4,820	16,116
賞与引当金	3,921	4,403
役員賞与引当金	39	82
完成工事補償引当金	917	861
工事損失引当金	2,700	2,018
その他	10,719	11,003
流動負債合計	105,408	134,342
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付に係る負債	1,062	1,045
株式給付引当金	486	733
役員退職慰労引当金	111	117
繰延税金負債	2,199	1,734
その他	1,028	865
固定負債合計	29,888	29,496
負債合計	135,297	163,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,692	12,691
利益剰余金	97,901	105,788
自己株式	△1,443	△7,750
株主資本合計	122,285	123,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,596	9,355
為替換算調整勘定	△1,091	△208
退職給付に係る調整累計額	345	△114
その他の包括利益累計額合計	9,850	9,033
非支配株主持分	3,713	4,000
純資産合計	135,849	136,897
負債純資産合計	271,146	300,736

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	275,181	302,746
売上原価	238,335	261,349
売上総利益	36,845	41,396
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	8,600	8,883
賞与引当金繰入額	1,330	1,538
退職給付費用	333	221
株式給付引当金繰入額	142	206
事務用品費	2,469	3,710
貸倒引当金繰入額	17	103
地代家賃	2,582	2,654
減価償却費	1,155	1,328
その他	7,912	8,365
販売費及び一般管理費合計	24,545	27,012
営業利益	12,300	14,383
営業外収益		
受取利息	218	166
受取配当金	673	640
保険配当金	145	163
持分法による投資利益	161	214
不動産賃貸料	802	766
補助金収入	481	—
その他	532	478
営業外収益合計	3,015	2,429
営業外費用		
支払利息	270	237
社債発行費	65	—
貸倒引当金繰入額	322	449
不動産賃貸費用	345	348
為替差損	73	—
その他	334	138
営業外費用合計	1,412	1,173
経常利益	13,902	15,639

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	620	0
投資有価証券売却益	557	1,161
その他	5	—
特別利益合計	1,183	1,161
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	14	22
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	424	—
その他	5	26
特別損失合計	470	74
税金等調整前当期純利益	14,616	16,726
法人税、住民税及び事業税	4,230	4,985
法人税等調整額	297	160
法人税等合計	4,528	5,145
当期純利益	10,087	11,581
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△28	45
親会社株主に帰属する当期純利益	10,116	11,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,087	11,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,370	△1,248
為替換算調整勘定	△32	1,136
退職給付に係る調整額	875	△431
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△20
その他の包括利益合計	4,310	△564
包括利益	14,398	11,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,445	10,717
非支配株主に係る包括利益	△47	298

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,730	104,065	△13,360	116,570
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,730	104,065	△13,360	116,570
当期変動額					
剰余金の配当			△4,073		△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益			10,116		10,116
自己株式の取得				△463	△463
自己株式の処分				174	174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
自己株式の消却		△12,206		12,206	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		12,206	△12,206		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△38	△6,163	11,917	5,715
当期末残高	13,134	12,692	97,901	△1,443	122,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,194	△1,077	△595	5,521	3,770	125,861
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,194	△1,077	△595	5,521	3,770	125,861
当期変動額						
剰余金の配当						△4,073
親会社株主に帰属する当期純利益						10,116
自己株式の取得						△463
自己株式の処分						174
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,402	△13	940	4,329	△56	4,272
当期変動額合計	3,402	△13	940	4,329	△56	9,987
当期末残高	10,596	△1,091	345	9,850	3,713	135,849

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,134	12,692	97,901	△1,443	122,285
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,692	98,238	△1,443	122,621
当期変動額					
剰余金の配当			△3,985		△3,985
親会社株主に帰属する当期純利益			11,535		11,535
自己株式の取得				△6,325	△6,325
自己株式の処分				18	18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,549	△6,307	1,242
当期末残高	13,134	12,691	105,788	△7,750	123,864

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,596	△1,091	345	9,850	3,713	135,849
会計方針の変更による累積的影響額						336
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,596	△1,091	345	9,850	3,713	136,186
当期変動額						
剰余金の配当						△3,985
親会社株主に帰属する当期純利益						11,535
自己株式の取得						△6,325
自己株式の処分						18
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,241	883	△459	△817	287	△530
当期変動額合計	△1,241	883	△459	△817	287	711
当期末残高	9,355	△208	△114	9,033	4,000	136,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,616	16,726
減価償却費	1,537	1,739
のれん償却額	188	202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	316	539
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△155	△74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△965	481
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	△325
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△144	△108
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△31	247
受取利息及び受取配当金	△891	△806
支払利息	270	237
社債発行費	65	—
持分法による投資損益 (△は益)	△161	△214
為替差損益 (△は益)	70	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	△557	△1,135
投資有価証券評価損益 (△は益)	424	—
固定資産売却損益 (△は益)	△595	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	24,151	△33,213
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	194	△207
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,228	12,731
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△214	9,383
未払費用の増減額 (△は減少)	311	△138
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,685	48
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△665	△32
その他	1,031	△1,018
小計	26,685	4,339
利息及び配当金の受取額	918	835
利息の支払額	△259	△237
法人税等の支払額	△4,797	△4,192
法人税等の還付額	21	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,568	1,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,112	△206
定期預金の払戻による収入	3,945	2,097
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,637	△3,011
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,455	0
投資有価証券の取得による支出	△558	△26
投資有価証券の売却による収入	1,824	2,272
関係会社株式の取得による支出	△64	△97
差入保証金の差入による支出	△313	△213
差入保証金の回収による収入	358	479
貸付けによる支出	△853	△479
保険積立金の積立による支出	△28	△15
保険積立金の払戻による収入	92	342
有価証券の償還による収入	500	—
その他の支出	△206	△252
その他の収入	274	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324	1,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,065	3,021
長期借入れによる収入	—	6
長期借入金の返済による支出	△275	△268
リース債務の返済による支出	△412	△410
社債の発行による収入	9,934	—
自己株式の取得による支出	△463	△6,356
配当金の支払額	△4,073	△3,985
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,642	△8,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△141	374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,744	△5,403
現金及び現金同等物の期首残高	36,526	62,271
現金及び現金同等物の期末残高	62,271	56,867

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、成果の確実性が認められないものおよび金額的重要性が乏しいと判断するものについては工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準を適用し、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、進捗度の見積り方法につきましてはインプット法を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,120百万円増加し、売上原価は1,029百万円増加し、営業利益は90百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ91百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は336百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社およびグループ各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、空調設備の技術を核として、一般設備と産業設備の設計・施工、保守等を行う設備工事事業および空調機器等の設計・製造・販売を行う設備機器の製造・販売事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては、「設備工事事業」と「設備機器の製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産およびその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	269,252	5,796	275,048	132	275,181	—	275,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	753	762	21	783	△783	—
計	269,261	6,549	275,811	153	275,965	△783	275,181
セグメント利益	12,121	108	12,229	58	12,288	12	12,300
セグメント資産	263,641	7,611	271,253	409	271,662	△516	271,146
その他の項目							
減価償却費	1,434	95	1,529	5	1,535	2	1,537
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,522	75	4,597	3	4,601	—	4,601

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	296,706	5,953	302,659	86	302,746	—	302,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	687	688	—	688	△688	—
計	296,706	6,641	303,348	86	303,434	△688	302,746
セグメント利益	14,218	129	14,348	50	14,398	△15	14,383
セグメント資産	293,505	7,375	300,880	53	300,934	△197	300,736
その他の項目							
減価償却費	1,631	100	1,731	5	1,737	2	1,739
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,899	56	2,955	5	2,960	—	2,960

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
240,869	16,123	18,188	275,181

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびミャンマーを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
18,867	362	1,664	141	21,036

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	東南アジア	その他	合計
252,114	22,812	27,818	302,746

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシア、ベトナムおよびミャンマーを含んでおります。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	東南アジア	インド	その他	合計
18,612	357	1,773	15	20,760

(注) 1 有形固定資産は資産の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2 東南アジアには、タイ、シンガポール、マレーシアおよびベトナムを含んでおります。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高が、外部顧客への売上高合計の10%未満のため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	188	—	188	—	188	—	188
当期末残高	1,978	—	1,978	—	1,978	—	1,978

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
当期償却額	202	—	202	—	202	—	202
当期末残高	1,920	—	1,920	—	1,920	—	1,920

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,907円64銭	2,009円35銭
1株当たり当期純利益金額	145円56銭	169円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—銭	—銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「役員報酬BIP信託」および「株式給付信託(J-E-SOP)」を設定しており、当該信託が保有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する株式を、1株当たり純資産額の算定上、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度699,158株、当連結会計年度850,214株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度461,606株、当連結会計年度790,648株)。
 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	135,849	136,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,713	4,000
(うち非支配株主持分) (百万円)	(3,713)	(4,000)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	132,135	132,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	69,266,734	66,139,656

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,116	11,535
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,116	11,535
普通株式の期中平均株式数 (株)	69,504,539	68,107,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,761	35,169
受取手形	1,253	1,385
電子記録債権	8,372	7,938
完成工事未収入金	91,722	65,962
契約資産	—	55,713
未成工事支出金	2,432	1,105
商品及び製品	17	14
材料貯蔵品	28	76
前払費用	341	452
未収入金	3,749	3,503
立替金	512	1,032
その他	125	751
貸倒引当金	△104	△133
流動資産合計	157,213	172,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,925	13,036
減価償却累計額	△3,811	△4,318
建物(純額)	9,114	8,718
構築物	815	816
減価償却累計額	△249	△284
構築物(純額)	565	531
機械及び装置	309	338
減価償却累計額	△158	△199
機械及び装置(純額)	150	138
工具器具・備品	2,463	2,550
減価償却累計額	△1,119	△1,261
工具器具・備品(純額)	1,343	1,288
土地	6,816	6,816
建設仮勘定	—	111
有形固定資産合計	17,991	17,606
無形固定資産		
ソフトウェア	4,287	5,758
電話加入権	94	94
その他	0	0
無形固定資産合計	4,382	5,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,879	26,929
関係会社株式	15,942	15,964
出資金	5	5
長期貸付金	3,287	3,014
破産更生債権等	36	109
長期前払費用	172	220
前払年金費用	3,070	3,396
差入保証金	2,424	2,447
保険積立金	1,571	1,228
その他	210	198
貸倒引当金	△1,721	△2,173
投資その他の資産合計	54,880	51,340
固定資産合計	77,253	74,800
資産合計	234,466	247,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,671	3,588
電子記録債務	18,778	21,383
工事未払金	42,274	46,780
短期借入金	1,420	4,900
未払金	2,012	2,071
未払費用	210	217
未払法人税等	1,623	2,590
未成工事受入金	3,025	4,737
預り金	7,692	7,655
賞与引当金	3,299	3,749
前受収益	—	3
役員賞与引当金	17	55
完成工事補償引当金	698	665
工事損失引当金	2,662	1,894
その他	47	49
流動負債合計	87,434	100,341
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期末払金	27	32
リース債務	162	117
株式給付引当金	421	671
繰延税金負債	2,029	1,732
その他	322	277
固定負債合計	27,963	27,831
負債合計	115,398	128,173

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金		
資本準備金	12,853	12,853
資本剰余金合計	12,853	12,853
利益剰余金		
利益準備金	3,283	3,283
その他利益剰余金		
配当平均積立金	656	656
退職給与積立金	940	940
オープンイノベーション促進積立金	124	124
別途積立金	42,878	42,878
繰越利益剰余金	35,975	44,055
利益剰余金合計	83,858	91,938
自己株式	△1,270	△7,577
株主資本合計	108,577	110,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,491	9,248
評価・換算差額等合計	10,491	9,248
純資産合計	119,068	119,599
負債純資産合計	234,466	247,772

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	211,731	220,622
完成工事原価	184,470	189,546
完成工事総利益	27,261	31,075
販売費及び一般管理費		
役員報酬	408	369
役員賞与引当金繰入額	17	55
従業員給料手当	4,578	4,824
賞与引当金繰入額	1,202	1,402
退職給付費用	227	109
株式給付引当金繰入額	127	194
法定福利費	816	859
福利厚生費	408	397
修繕維持費	114	174
事務用品費	2,391	3,424
通信交通費	536	478
動力用水光熱費	89	92
調査研究費	383	647
広告宣伝費	350	358
貸倒引当金繰入額	△11	28
交際費	137	171
寄付金	39	18
地代家賃	2,159	2,244
減価償却費	690	820
租税公課	613	606
保険料	285	255
雑費	824	747
販売費及び一般管理費合計	16,390	18,280
営業利益	10,870	12,794

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	24	26
有価証券利息	3	—
受取配当金	1,582	1,946
受取保険金	14	14
保険配当金	139	155
不動産賃貸料	802	766
補助金収入	481	—
工事等事故損害保険金	68	—
その他	123	351
営業外収益合計	3,239	3,260
営業外費用		
支払利息	99	105
社債発行費	65	—
貸倒引当金繰入額	322	449
不動産賃貸費用	345	348
支払補償費	120	—
その他	148	66
営業外費用合計	1,102	969
経常利益	13,008	15,085
特別利益		
固定資産売却益	298	—
投資有価証券売却益	531	1,161
その他	5	—
特別利益合計	836	1,161
特別損失		
固定資産除却損	13	11
投資有価証券売却損	—	25
投資有価証券評価損	83	—
その他	0	2
特別損失合計	97	40
税引前当期純利益	13,747	16,207
法人税、住民税及び事業税	3,398	4,341
法人税等調整額	385	134
法人税等合計	3,783	4,475
当期純利益	9,964	11,731

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
オープンイノベーション促進積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△12,206	△12,206
利益剰余金から資本剰余金への振替			12,206	12,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当平均積立金	退職給与積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	—	42,878	42,415
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,283	656	940		42,878	42,415
当期変動額						
剰余金の配当						△4,073
当期純利益						9,964
オープンイノベーション促進積立金の積立				124		△124
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						△12,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	124	—	△6,440
当期末残高	3,283	656	940	124	42,878	35,975

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	90,174	△13,187	102,975	7,165	7,165	110,140
会計方針の変更による累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,174	△13,187	102,975	7,165	7,165	110,140
当期変動額						
剰余金の配当	△4,073		△4,073			△4,073
当期純利益	9,964		9,964			9,964
オープンイノベーション促進積立金の積立			—			—
自己株式の取得		△463	△463			△463
自己株式の処分		174	174			174
自己株式の消却		12,206	—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替	△12,206		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				3,326	3,326	3,326
当期変動額合計	△6,315	11,917	5,601	3,326	3,326	8,927
当期末残高	83,858	△1,270	108,577	10,491	10,491	119,068

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,134	12,853	—	12,853
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
オープンイノベーション促進積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
利益剰余金から資本剰余金への振替				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,134	12,853	—	12,853

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	配当平均積立金	退職給与積立金	オープンイノベーション促進積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,283	656	940	124	42,878	35,975
会計方針の変更による累積的影響額						334
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,283	656	940	124	42,878	36,309
当期変動額						
剰余金の配当						△3,985
当期純利益						11,731
オープンイノベーション促進積立金の積立						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,745
当期末残高	3,283	656	940	124	42,878	44,055

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	83,858	△1,270	108,577	10,491	10,491	119,068
会計方針の変更による累積的影響額	334		334			334
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,193	△1,270	108,911	10,491	10,491	119,403
当期変動額						
剰余金の配当	△3,985		△3,985			△3,985
当期純利益	11,731		11,731			11,731
オープンイノベーション促進積立金の積立			—			—
自己株式の取得		△6,325	△6,325			△6,325
自己株式の処分		18	18			18
自己株式の消却			—			—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,242	△1,242	△1,242
当期変動額合計	7,745	△6,307	1,438	△1,242	△1,242	195
当期末残高	91,938	△7,577	110,350	9,248	9,248	119,599

7. その他

(1) 生産、受注および販売の状況 (連結)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	155,527	54.1	159,543	46.9	4,015	2.6
	産業設備	126,091	43.9	173,578	51.0	47,486	37.7
	計	281,619	98.0	333,121	97.9	51,501	18.3
設備機器の製造・販売事業		5,749	2.0	6,976	2.1	1,227	21.3
その他		132	0.0	86	0.0	△45	△34.5
合 計		287,501	100.0	340,184	100.0	52,683	18.3
(うち海外)		(35,691)	(12.4)	(66,728)	(19.6)	(31,036)	(87.0)
(うち保守・メンテナンス)		(23,877)	(8.3)	(25,956)	(7.6)	(2,078)	(8.7)

② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	151,115	54.9	160,202	52.9	9,087	6.0
	産業設備	118,137	42.9	136,503	45.1	18,365	15.5
	計	269,252	97.8	296,706	98.0	27,453	10.2
設備機器の製造・販売事業		5,796	2.1	5,953	2.0	156	2.7
その他		132	0.1	86	0.0	△45	△34.5
合 計		275,181	100.0	302,746	100.0	27,565	10.0
(うち海外)		(34,311)	(12.5)	(50,631)	(16.7)	(16,319)	(47.6)
(うち保守・メンテナンス)		(24,194)	(8.8)	(25,446)	(8.4)	(1,252)	(5.2)

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前連結会計年度末 (2021年3月31日)		当連結会計年度末 (2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	147,248	63.0	145,066	54.0	△2,182	△1.5
	産業設備	84,911	36.4	121,376	45.1	36,464	42.9
	計	232,160	99.4	266,443	99.1	34,282	14.8
設備機器の製造・販売事業		1,421	0.6	2,444	0.9	1,023	72.0
その他		—	—	0	0.0	0	0.0
合 計		233,581	100.0	268,887	100.0	35,306	15.1
(うち海外)		(29,453)	(12.6)	(45,550)	(16.9)	(16,096)	(54.7)
(うち保守・メンテナンス)		(1,449)	(0.6)	(1,909)	(0.7)	(459)	(31.7)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注および販売の状況 (個別)

① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	131,932	59.3	134,760	55.7	2,828	2.1
	産業設備	90,512	40.7	107,156	44.3	16,644	18.4
合 計		222,444	100.0	241,917	100.0	19,472	8.8

② 完成工事高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	127,676	60.3	134,626	61.0	6,950	5.4
	産業設備	84,055	39.7	85,995	39.0	1,940	2.3
合 計		211,731	100.0	220,622	100.0	8,890	4.2

③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2021年3月31日)		当事業年度末 (2022年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	144,341	71.0	142,975	64.3	△1,366	△0.9
	産業設備	58,934	29.0	79,485	35.7	20,551	34.9
合 計		203,275	100.0	222,460	100.0	19,185	9.4

(3) 連結業績の推移 (2017年度～2021年度実績、2022年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	対前年 増減率	比率										
売上高	289,933		319,834		320,893		275,181		302,746		311,000	
	11.4	100.0	10.3	100.0	0.3	100.0	△14.2	100.0	10.0	100.0	2.7	100.0
売上総利益	39,550		41,877		43,376		36,845		41,396			
	16.0	13.6	5.9	13.1	3.6	13.5	△15.1	13.4	12.4	13.7		
販売費及び一般管理費	23,187		24,657		25,476		24,545		27,012			
	6.9	8.0	6.3	7.7	3.3	7.9	△3.7	8.9	10.1	8.9		
営業利益	16,362		17,219		17,900		12,300		14,383		13,100	
	32.1	5.6	5.2	5.4	4.0	5.6	△31.3	4.5	16.9	4.8	△8.9	4.2
営業外収益	1,879		2,018		2,315		3,015		2,429			
営業外費用	781		878		928		1,412		1,173			
営業外損益	+1,098		+1,140		+1,386		+1,602		+1,256			
経常利益	17,461		18,359		19,286		13,902		15,639		14,500	
	30.0	6.0	5.1	5.7	5.0	6.0	△27.9	5.1	12.5	5.2	△7.3	4.7
特別利益	526		1,602		1,159		1,183		1,161			
特別損失	841		1,169		1,420		470		74			
特別損益	△314		+432		△261		+713		+1,086			
税金等調整前 当期純利益	17,146		18,792		19,025		14,616		16,726			
	26.2	5.9	9.6	5.9	1.2	5.9	△23.2	5.3	14.4	5.5		
法人税、住民税 及び事業税	5,031		6,949		6,323		4,230		4,985			
法人税等調整額	△41		△1,044		△571		297		160			
当期純利益	12,157		12,887		13,272		10,087		11,581			
非支配株主に帰属する 当期純利益又は 非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	352		277		41		△28		45			
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,804		12,609		13,231		10,116		11,535		10,800	
	36.2	4.1	6.8	3.9	4.9	4.1	△23.5	3.7	14.0	3.8	△6.4	3.5
受注高	288,646		333,887		297,883		287,501		340,184		280,000	
	5.6		15.7		△10.8		△3.5		18.3		△17.7	
繰越高	230,218		244,271		221,261		233,581		268,887		237,887	
	△0.6		6.1		△9.4		5.6		15.1		△11.5	

(4) 個別業績の推移 (2017年度～2021年度実績、2022年度予想)

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	対前年 増減率	比率										
完成工事高	217,474		245,126		242,951		211,731		220,622		225,000	
	8.2	100.0	12.7	100.0	△0.9	100.0	△12.9	100.0	4.2	100.0	2.0	100.0
完成工事総利益	28,917		30,115		31,576		27,261		31,075			
	12.4	13.3	4.1	12.3	4.9	13.0	△13.7	12.9	14.0	14.1		
販売費及び一般管理費	15,347		15,889		16,698		16,390		18,280			
	8.1	7.1	3.5	6.5	5.1	6.9	△1.8	7.7	11.5	8.3		
営業利益	13,570		14,225		14,878		10,870		12,794		10,100	
	17.7	6.2	4.8	5.8	4.6	6.1	△26.9	5.1	17.7	5.8	△21.1	4.5
営業外収益	2,100		2,297		3,003		3,239		3,260			
営業外費用	647		672		713		1,102		969			
営業外損益	+1,453		+1,624		+2,290		+2,137		+2,291			
経常利益	15,023		15,850		17,169		13,008		15,085		12,100	
	18.3	6.9	5.5	6.5	8.3	7.1	△24.2	6.1	16.0	6.8	△19.8	5.4
特別利益	352		1,558		1,158		836		1,161			
特別損失	973		1,127		1,408		97		40			
特別損益	△621		+430		△250		+739		+1,121			
税引前当期純利益	14,402		16,280		16,918		13,747		16,207			
	11.3	6.6	13.0	6.6	3.9	7.0	△18.7	6.5	17.9	7.3		
法人税、住民税 及び事業税	4,132		5,975		5,129		3,398		4,341			
法人税等調整額	△36		△1,061		△489		385		134			
当期純利益	10,306		11,366		12,278		9,964		11,731		9,300	
	19.8	4.7	10.3	4.6	8.0	5.1	△18.8	4.7	17.7	5.3	△20.7	4.1
受注高	216,133		254,042		222,526		222,444		241,917		200,000	
	6.3		17.5		△12.4		△0.0		8.8		△17.3	
繰越高	204,071		212,987		192,562		203,275		222,460		197,460	
	△0.7		4.4		△9.6		5.6		9.4		△11.2	

以 上